



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 岩崎電気株式会社  
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 庄 慎司 TEL 03-5847-8611  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	54,006	△5.8	1,458	—	1,712	649.2	1,119	193.6
2018年3月期	57,328	1.3	131	△86.5	228	△77.2	381	13.6

(注) 包括利益 2019年3月期 897百万円 (3.1%) 2018年3月期 870百万円 (△6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.75	—	4.2	2.5	2.7
2018年3月期	49.31	—	1.5	0.3	0.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 125百万円 2018年3月期 42百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	67,288	26,937	40.0	3,480.86
2018年3月期	69,625	26,353	37.8	3,405.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,921百万円 2018年3月期 26,342百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,114	△999	△620	14,773
2018年3月期	977	△847	△598	14,284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	312	81.1	1.2
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	312	27.6	1.2
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		25.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金も4円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	5.5	1,800	23.5	1,800	5.1	1,200	7.2	155.16

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	7,821,950株	2018年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	2019年3月期	87,802株	2018年3月期	87,481株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,734,307株	2018年3月期	7,735,131株

- （注）1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。
2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。
3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,075	△3.5	1,282	—	1,800	149.9	1,616	41.3
2018年3月期	47,736	4.5	106	△66.9	720	△26.5	1,143	102.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	209.01	—
2018年3月期	147.87	—

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	53,304	19,926	19,926	18,906	37.4	2,576.43	2,444.51	
2018年3月期	55,346	18,906	18,906	18,906	34.2	2,444.51	2,444.51	

（参考）自己資本 2019年3月期 19,926百万円 2018年3月期 18,906百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(役員の変動)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用や所得環境の改善傾向が続き、ユーロ圏では輸出の鈍化があったものの、内需の下支えにより緩やかな景気回復基調となりました。アジア地域においては、中国では設備投資の停滞感がみられ、景気の減速傾向が続きました。わが国経済は、個人消費や企業の設備投資の持ち直しにより緩やかな景気回復基調となりました。一方、年度の後半においては、世界経済全体として米中の貿易摩擦の影響などにより景気の減速感がみられた上に、英国のEU離脱問題なども懸念材料となり、先行きの不透明感が一層強まりました。

このような環境の中、当社グループは全社重点事業戦略として「付加価値を追求したLED照明事業の拡大」「光・環境事業における新規分野への展開」「海外重点地域への戦略的商品投入による事業の推進」の3項目を掲げて事業展開を推進してまいりました。照明事業は、LED照明事業では売上高は増加しましたが、北米での売上高は伸び悩みました。光・環境事業は、UVキュア事業および情報機器事業において前年同期に納入した件名ほどの納入に至らず、売上高は減少しました。なお、利益面では、前年同期に計上したクレーム対策費用の要因の反動もあり改善となりました。

これらの結果、売上高は54,006百万円（前年同期は57,328百万円で5.8%の減少）、営業利益は1,458百万円（前年同期は131百万円で1,326百万円の改善）、経常利益は1,712百万円（前年同期は228百万円で649.2%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,119百万円（前年同期は381百万円で193.6%の増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (照明)

照明事業は、LED照明事業では、省エネ性能を追求するだけでなく、光の質の向上や通信制御機能を付加した商品ラインアップの拡充を図り、商品を実際にお客様に見ていただく営業展開や企業セミナーを開催することで、新商品の拡販推進を行いました。また、より快適で適切な照明環境の創造を提案するため、照明設計力の強化にも取り組みました。国内では、大型投光器などは前年の大型件名の納入の反動もあり減少となりましたが、屋外照明器具や高天井照明器具、特殊環境照明器具は堅調に推移しました。一方、海外では、特に北米において商品ラインアップの整備が遅れたことなどにより、売上高は伸び悩みました。なお、利益面では、前年同期に計上したクレーム対策費用の要因の反動もあり改善となりました。

これらの結果、売上高は39,859百万円（前年同期は41,378百万円で3.7%の減少）、営業利益は2,527百万円（前年同期は1,396百万円で80.9%の増加）となりました。

#### (光・環境)

光・環境事業は、環境試験関連分野の深耕、殺菌・滅菌事業の拡大、UVキュア事業の強化に取り組み、小型電子線照射装置や新型キセノンテスター、UV-LED照射器などの新商品の拡販推進を図るとともに、新規分野への訴求も行うべく専門展示会への出展を積極的に行いました。環境試験関連事業では、新型キセノンテスターの売上高は増加しましたが、自動車産業向けの環境試験装置が前年同期ほどの納入に至らず減少となりました。殺菌・滅菌事業は、売上高は増加となりましたが、UVキュア事業においては、FPD関連および印刷関連での伸び悩みが影響し、売上高は減少となりました。また、情報機器事業では、前年同期に納入した大型件名ほどの納入には至らず、売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は14,202百万円（前年同期は15,987百万円で11.2%の減少）、営業利益は807百万円（前年同期は692百万円で16.6%の増加）となりました。

#### (次期の見通し)

世界経済は、米中の貿易摩擦の影響などにより昨年度の後半より減速感がみられた上に、英国のEU離脱問題などの懸念材料となり、景気は下振れするリスクが高まっており、国内においても景気の先行きの不透明感が一層深まっている状況といえます。

このような事業環境の中、照明事業では、LED照明事業は、価格競争の激化が予想されますが、ストック需要へのLED照明の導入促進は引き続き期待できるものと考えております。これらの需要に対応するため、省エネ性能の向上に留まらず、付加価値を追求したLED照明機器の商品化をスピーディに行い市場訴求を推進してまいります。光・環境事業においては、環境試験関連分野、殺菌・滅菌事業、UVキュア事業の拡大を推進するとともに、当社保有の光技術と周辺技術との融合を図りながら、新規市場の開拓やアプリケーション開発にも注力してまいります。

現時点での2020年3月期の通期連結業績見通しは、売上高57,000百万円（前年同期比5.5%の増加）、営業利益1,800百万円（前年同期比23.5%の増加）、経常利益1,800百万円（前年同期比5.1%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（前年同期比7.2%の増加）を見込んでおります。

## [業績予想に関する注意事項]

当決算短信に記載されている2020年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内および諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主配当については安定的な配当の継続を基本とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、当期の業績ならびに事業環境などを考慮して、配当金を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の期末配当を実施させていただき予定であります。内部留保資金は、今後ますます加速する技術革新に対応するため、研究開発活動や設備投資などに充当することで、商品力の強化と市場競争力のアップをはかり、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては1株当たり40円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,285	14,774
受取手形及び売掛金	14,311	12,820
電子記録債権	2,132	2,107
商品及び製品	6,930	7,077
仕掛品	1,550	1,538
原材料及び貯蔵品	4,898	4,916
その他	800	653
貸倒引当金	△29	△54
流動資産合計	44,879	43,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,991	16,177
減価償却累計額	△10,068	△10,437
建物及び構築物 (純額)	5,923	5,740
機械装置及び運搬具	15,112	14,831
減価償却累計額	△13,874	△13,773
機械装置及び運搬具 (純額)	1,237	1,058
工具、器具及び備品	8,045	8,063
減価償却累計額	△7,232	△7,448
工具、器具及び備品 (純額)	812	615
土地	9,622	9,619
リース資産	136	141
減価償却累計額	△41	△79
リース資産 (純額)	94	61
建設仮勘定	164	130
有形固定資産合計	17,854	17,224
無形固定資産		
ソフトウェア	927	701
その他	335	314
無形固定資産合計	1,263	1,015
投資その他の資産		
投資有価証券	4,554	4,209
繰延税金資産	677	475
その他	415	562
貸倒引当金	△19	△32
投資その他の資産合計	5,628	5,214
固定資産合計	24,746	23,455
資産合計	69,625	67,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,262	7,932
電子記録債務	2,882	3,687
短期借入金	970	980
1年内償還予定の社債	2,600	—
1年内返済予定の長期借入金	1,716	1,300
未払法人税等	370	358
未払消費税等	64	553
賞与引当金	618	732
クレーム処理引当金	628	169
その他	2,632	2,670
流動負債合計	22,746	18,384
固定負債		
長期借入金	2,500	5,300
繰延税金負債	206	72
再評価に係る繰延税金負債	1,208	1,208
退職給付に係る負債	13,661	13,018
資産除去債務	77	62
役員株式給付引当金	—	24
その他	2,871	2,279
固定負債合計	20,525	21,966
負債合計	43,272	40,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	13,169	13,955
自己株式	△139	△140
株主資本合計	23,739	24,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	1,581
土地再評価差額金	2,531	2,552
為替換算調整勘定	△88	△291
退職給付に係る調整累計額	△1,714	△1,445
その他の包括利益累計額合計	2,603	2,396
非支配株主持分	11	16
純資産合計	26,353	26,937
負債純資産合計	69,625	67,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	57,328	54,006
売上原価	41,874	37,509
売上総利益	15,454	16,496
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,760	1,717
給料及び手当	5,634	5,441
賞与引当金繰入額	335	403
退職給付費用	664	666
貸倒引当金繰入額	△0	41
その他	6,928	6,768
販売費及び一般管理費合計	15,322	15,038
営業利益	131	1,458
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	106	91
受取賃貸料	13	11
保険配当金	26	30
為替差益	—	33
持分法による投資利益	42	125
その他	88	101
営業外収益合計	282	398
営業外費用		
支払利息	124	121
為替差損	51	—
その他	8	23
営業外費用合計	184	144
経常利益	228	1,712
特別利益		
固定資産売却益	19	15
投資有価証券売却益	700	—
特別利益合計	719	15
特別損失		
固定資産除売却損	269	23
投資有価証券評価損	—	10
関係会社の清算に係る為替換算調整勘定取崩額	49	—
特別損失合計	318	33
税金等調整前当期純利益	629	1,694
法人税、住民税及び事業税	485	386
法人税等調整額	△242	182
法人税等合計	243	569
当期純利益	385	1,125
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	381	1,119



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	385	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△294
為替換算調整勘定	35	△160
退職給付に係る調整額	314	269
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△41
その他の包括利益合計	484	△227
包括利益	870	897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866	891
非支配株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	12,947	△137	23,520
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			381		381
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			152		152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	221	△2	219
当期末残高	8,640	2,069	13,169	△139	23,739

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,758	2,684	△141	△2,029	2,271	—	25,791
当期変動額							
剰余金の配当							△312
親会社株主に帰属する当期純利益							381
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	△152	53	314	331	11	342
当期変動額合計	116	△152	53	314	331	11	561
当期末残高	1,875	2,531	△88	△1,714	2,603	11	26,353

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	2,069	13,169	△139	23,739
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
親会社株主に帰属する当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	785	△0	785
当期末残高	8,640	2,069	13,955	△140	24,524

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,875	2,531	△88	△1,714	2,603	11	26,353
当期変動額							
剰余金の配当							△312
親会社株主に帰属する当期純利益							1,119
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294	21	△202	269	△206	5	△201
当期変動額合計	△294	21	△202	269	△206	5	583
当期末残高	1,581	2,552	△291	△1,445	2,396	16	26,937

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	629	1,694
減価償却費	1,748	1,715
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△113	△573
受取利息及び受取配当金	△111	△95
支払利息	124	121
為替差損益 (△は益)	32	△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	250	7
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△244	1,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△980	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	657	△1,502
その他	142	△82
小計	1,377	2,539
利息及び配当金の受取額	118	97
利息の支払額	△122	△126
法人税等の支払額	△395	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	2,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,891	△794
有形固定資産の売却による収入	221	48
無形固定資産の取得による支出	△459	△93
投資有価証券の取得による支出	△19	△10
投資有価証券の売却による収入	1,139	—
その他	160	△151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	10
長期借入れによる収入	1,500	4,100
長期借入金の返済による支出	△633	△1,716
社債の償還による支出	△1,000	△2,600
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△312	△312
その他	△99	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598	△620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△498	488
現金及び現金同等物の期首残高	14,783	14,284
現金及び現金同等物の期末残高	14,284	14,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光・環境機器等の製造販売事業である「光・環境」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,352	15,976	57,328	—	57,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	11	37	△37	—
計	41,378	15,987	57,366	△37	57,328
セグメント利益	1,396	692	2,088	△1,957	131
セグメント資産	39,276	18,074	57,350	12,275	69,625
その他の項目					
減価償却費	1,290	458	1,748	—	1,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,074	519	2,594	—	2,594

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,957百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額12,275百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結 財務諸表 計上額
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,835	14,170	54,006	—	54,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	31	55	△55	—
計	39,859	14,202	54,061	△55	54,006
セグメント利益	2,527	807	3,334	△1,876	1,458
セグメント資産	37,430	18,126	55,556	11,731	67,288
その他の項目					
減価償却費	1,243	472	1,715	—	1,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	686	220	906	—	906

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,876百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント資産の調整額11,731百万円は、報告セグメントに配分しない提出会社の金融資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
48,421	5,695	2,778	432	57,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
47,064	4,134	2,517	289	54,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,405.90円	3,480.86円
1株当たり当期純利益	49.31円	144.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度80千株)。  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度80千株)。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	381	1,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	381	1,119
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,735,131	7,734,307

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (役員の変動)

2019年3月25日に開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。